



ニュースナビ

News Navi

2023年4月号

「放課後デイに補助金」、 市議会が全会一致で決める！

——東京・小平市の運動

全国的にも画期的な意味

国の、2021年度からの障害福祉サービス報酬改定によって、放課後等デイサービスの事業所は、大幅な減収を強いられました。基本報酬が9%も引き下がったほか、新設された「専門的支援加算」が取れない、などの理由からです。

ゆうやけ子どもクラブ（東京・小平市）では、事業所（3か所）全体で、2021年度は1600万円の赤字、2022年度は1300万円の赤字となったのです。文字どおり「存亡の危機」！しかも、私たちの事業所だけの問題ではない。

そのため、趣旨に賛同する、小平市内の放課後デイ事業所9か所は、2022年9月市議会に向けて、市からの補助金を求める請願に共同で取り組みました。その結果、請願は全会一致（！）で採択されました。これは、国の制度であっても、地方自治体が事業所を支援するという、全国的にも画期的な意味をもつものです。保護者・職員・関係者にとっては、（みんなで声を上げれば、社会は動くんだ！）と実感できる、貴重な経験となりました。

市は、運営困難な放課後デイ事業所に、2022年度後半に限って、1か所当たり約200万円の補助金を交付する、としました。補助金が期間限定であるため、私たちは今、2023年

度以降の対策について検討しているところです。

実践を前面に押し出した運動

今回の請願採択は、まさしく世論が高まったからにほかなりません。請願署名は、呼びかけてから、わずか1か月のあいだに6804筆も集まりました。市議会厚生委員会の審議には、傍聴30人定員のところ、保護者・職員・関係者50人が駆けつけました（中に入れずに、廊下で音声を聞く人もいた）。私たちは、保護者・職員・関係者が主体的に関わっていけるように、次の点に留意して請願運動にとりくみました。

- ①単に、事業所の存続を願うのではない。「子どもを人間として豊かに育てる実践を存続させたい」と、何よりも実践・放課後活動の意義を前面に押し出した。保護者に署名集めを訴えるときは、必ず実践報告とセットにして、子ども一人ひとりの変化を報告した。市議会での請願趣旨説明も、実践を軸に語って、ねがいが伝わるように心がけた。
- ②運動の中心に署名集めを置く。請願が継続審議になることも予想して、署名の最終目標数を1万筆とした。「1万筆集めれば、状況は必ず変わる！」と伝えた。署名用紙3枚が入った「署名袋」を用意して、署名を集める人を増やし、広げるという“作戦”を採った。
- ③自分自身の課題としての請願にする。市議会



署名数を集約する保護者・職員

information

6月4日（日）、ドキュメンタリー映画「ゆうやけ子どもクラブ！」（2019年、井手洋子監督）小平上映会を開催。トークイベントで教育評論家・尾木直樹さんが講演。詳細は、ゆうやけ子どもクラブ（☎042-344-2448）まで

の会派回り、署名数の集計、委員会の傍聴など、さまざまな活動に、保護者・職員・関係者の参加を積極的に呼びかけた。保護者は、自らの思いを手記にまとめて、市担当者や市議会厚生委員に手渡した。

ある母親は、会派回りのとき議員に、こんな話をしました。「放課後デイの職員のような、家族以外の方が、自分の子どもを肯定してくれると、私自身も、そうとらえ、わが子の良さを認めるようになる。そんな親である私の、余裕ある態度が、下の子にも伝わる。私が知らないうちに、下の子が、お姉ちゃん（知的障害）のオムツを履かせてくれていた。愛情が循環する、伝わっていく、そう思うんです」。

“自己責任論”を乗り越えるために

けれども、すんなりと運動が進んだわけではありません。一部の関係者から、「赤字になるほうが悪い」「運営改善の自己努力をすべきだ」という声が寄せられました。言わば、“自己責任”を迫る意見です。

私たちはすでに、常勤職員を最小限に絞って、それでも必要な職員を非常勤で補うなど、「自己努力」を尽くしつつ実践を進めています。“運営改善”と称して、職員数を国の基準どおりに引き下げるならば、私たちの願う「子どもたちの豊かな発達」は保障できません（国基準

は、子ども10人に指導員2人。ゆうやけでは、1対1で関わらねばならない実態もある)。言うなれば、「自己努力」の範囲を超えた努力を課するのが、今の制度なのです。

*

今後の課題は、次のとおりです。

- ①署名集めなどに奮闘した人たちの「まっすぐな志」が、前述のような“自己責任論”によって損なわれることがないように、その志を今後も、最優先の思いとして尊重（リスペクト）し合う。
- ②「子どもを人間として豊かに育てる実践」を軽んじる状況に対して声を上げるのは、私たち大人の責務—そんな思いを、保護者・職員・関係者の合意にいつそう高めていく。
- ③国の制度の不備に対する“防波堤”として市が役割を果たす。そのことをめざして、関係者とのつながりを強めるとともに、障害のある子どもの放課後活動への理解を市民のあいだにさらに広げていく。
「私たちの思いを声にすることで事態は動いた！」という経験を確認に変えて、いっそう実践と運動を進めていきたいと思っています。

東京 ゆうやけ子どもクラブ

村岡真治